

PRAEVIDENTIA DAILY (10月18日)

昨日までの世界：ドル全面安、100円どころか97円

昨日は、東京時間早朝（米東部時間16日夜）に上下両院で連邦債務上限引上げ（2月7日まで）と政府機関一部閉鎖の解除（1月15日まで）のための法案が可決しデフォルトを回避したが、ドルは対主要通貨に対して大幅反落した。ドル/円相場は、デフォルト回避を受けて東京時間早朝に一時99.01円へ続伸したものの、10月8日に96.57円の安値を付けて以降、17日までに米議会は財政問題を解決させるとの根強い楽観論からドルは既に持ち直してきており、昨日の合意・可決は既に織り込まれてしまっていたこと、また解決決定にも拘らず99円を明確に上抜けできなかったこと、などから、ドル買い持ちポジションの解消が持ち込まれ、また米長期債利回りも上昇せず、むしろ前日からの低下基調が続いたことから、欧州時間入り後にドル全面安となり、ドル/円は98円を割り込み、一時97.74円へ下落、ドルは対主要通貨で概ね1%程度の下落となった。ドル安は米長期債利回りの大幅低下と整合的で、豪ドル/米ドルやNZドル/米ドルの上昇は引け値ベースでの米株高と整合的にみえるが、株高のタイミング（NY時間）とドル安のタイミング（主に欧州時間）とは食い違っており、昨日は必ずしも株価を睨んだ株価敏感通貨の上昇ではなかった。

主要通貨の中ではポンドの上昇が大きかった。ドル安の影響に加えて、英小売売上高が市場予想を大幅に上回ったこと（除く自動車前年比で市場予想の+2.2%に対して実績は+2.8%）や、Dale・BoE金融政策委員（チーフエコノミスト、ハト派）が2014年の利上げの可能性に言及したことも、ポンド高の追加要因となった。米経済指標はまちまちで、新規失業保険申請件数は35.8万件と市場予想（33.5万件）より多かった一方、フィラデルフィア連銀製造業サーベイは19.8と前月（22.3）からは悪化したものの市場予想（15.0）は上回った。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.9	-0.02	-0.02	+0.00	-0.06	-0.07	-0.01	+0.7	+0.8	-1.6	-1.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対株格差
ユーロ/ドル	+1.0	-0.01	-0.03	-0.02	+0.01	-0.06	-0.07	-0.1	+0.7	-1.4	+0.04
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.9	-0.07	-0.09	-0.02	-0.03	-0.11	-0.07	+1.0	+0.7	-0.2	-0.4
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.7	+0.03	+0.01	-0.02	+0.06	-0.01	-0.07	+1.0	+0.7	-0.2	-0.4
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+1.3	+0.00	-0.02	-0.02	-0.01	-0.09	-0.07	+0.1	+0.7		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

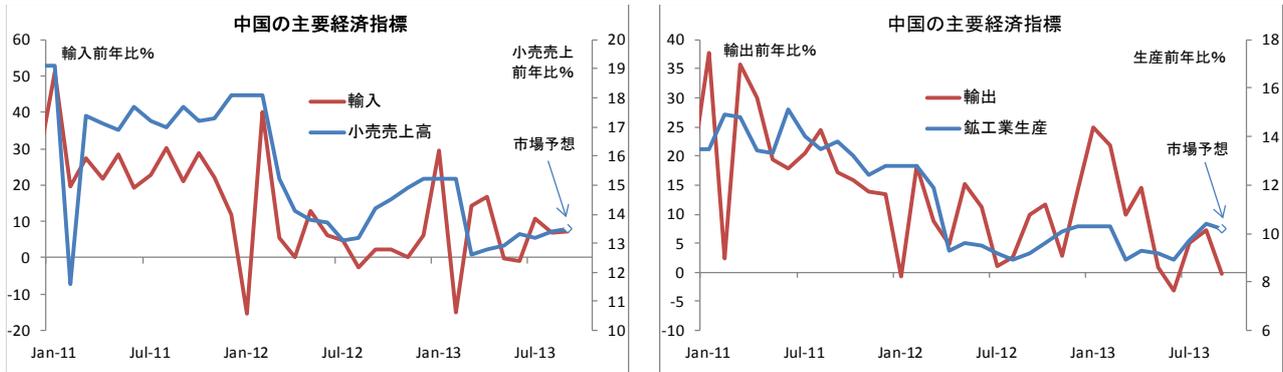
きょうの高慢な偏見：カナダ利上げ期待は芽生えるか

本日の相場材料は、①Stevens・RBA 総裁発言（10:00）、②中国3Q GDP（11:00、前期+7.5%、市場予想+7.8%、前年比）その他主要経済指標（9月分鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高など）、③黒田日銀総裁発言（15:35）、④Nowotny オーストラリア中銀総裁発言（17:00、ややタカ派）、⑤Lacker リッチモンド連銀総裁発言（21:00、タカ派、投票権なし）、⑥カナダ9月コアCPI（21:30、前月+1.3%、市場予想+1.4%、前年比）、⑦Tarullo・FRB 理事発言（2:00、中立、投票権あり）、⑧Evans シカゴ連銀総裁発言（3:00、ハト派、投票権あり）、⑨Dudley・NY 連銀総裁発言（4:40、ハト派、投票権あり）、⑩Stein・FRB 理事発言（5:30、中立、投票権あり）、等が予定されている。

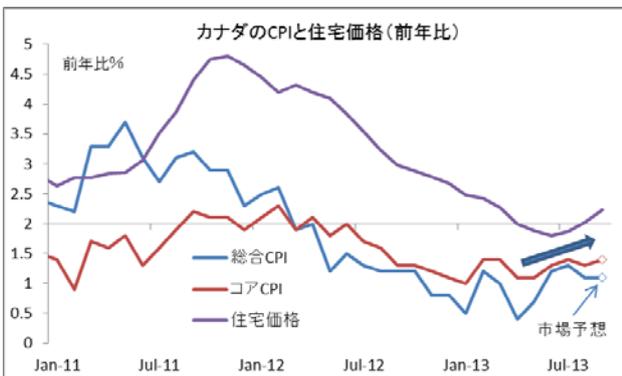
ドル/円は、米国の財政協議を巡る不透明感が当面後退したにも拘らず反落しており、市場の焦点が再びファンダメンタルズに回帰できるようになった中でFedの年内量的緩和縮小開始期待の後退がドル上値を抑制しているとみられる。もっとも、経済指標次第で再び年内縮小開始の期待が醸成されてくる可能性は残っており、ドル/円は今後の持ち直しの可能性を見込んで押し目買いスタンスが有効とみられる。本日はFed高官発言がやたらと多く、デフォルト回避・政府機関閉鎖解除を経て量的緩和縮小開始時期についてどのような発言が出てくるかはそれなりに注目だが、これまで政府機関閉鎖でペンディングとなっていた雇用統計（米労働省は10月22日に9月分を発表すると発表）を始めとする経済指標の発表タイミングと良否の方がより重要であることが

ら、現時点での発言内容に対して市場はあまり敏感に反応しないだろう。

米国以外では中国主要経済指標およびカナダ CPI に注目したい。中国経済指標は豪ドルや NZ ドルといった中国景気に左右され易い通貨を見る上で重要で、足許中国では 12 日発表の 9 月輸出統計が前年比-0.3%と再減速を示したことから、7 月以降の回復傾向が維持されているのかが焦点となる。中でも、小売売上高や鉱工業生産が市場予想程度の高い伸びが示されれば豪ドルや NZ ドルの支援材料となる(下図参照)。なお、7-9 月期 GDP は前期の前年比+7.5%から+7.7%へ加速が予想されているが、中国では先行き、今年 10-12 月期には+7.6%、来年 1-3 月期、4-6 月期には+7.5%、来年 7-9 月期には+7.4%へと緩やかながらも成長率の減速継続が予想されているため、足許の中国の成長加速が豪ドル、NZ ドルの持続的上昇に繋がるかは現時点で不明だ。



カナダではインフレ率が注目だ。カナダでは 11 日発表の雇用統計で失業率が前月および市場予想の 7.1%から 6.9%へ大きく低下しカナダドルが上昇、その後もカナダドルは堅調が続いているが、本日発表のインフレ率についても、総合インフレは前年比+1.1%で低い伸びの継続が予想されているが、コア CPI は前年比+1.4%へ上昇率が高まる予想となっている。更に、カナダでは住宅市場がバブル的傾向を示し住宅価格の上昇率が再加速してきていることもあって(下図参照)、資産価格を含めたインフレの高まりが、カナダ中銀のハト派姿勢を徐々に後退させるリスクが高まっている。Fed の量的緩和縮小期待を受けた米ドル高傾向も勢いを失っている中で、インフレ上昇が、米ドル/カナダドル相場が持続的に下落(加ドル高)方向に転換する契機となる可能性がある(当社ウィークリーレポート「[カナダ利上げは彼方先ではない](#)」も参照)。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。